

# 第10次行財政改革実行計画

取組実績について

令和3年9月16日

津山市行財政改革推進本部

# 1.民間活力の導入（民間委託・指定管理者制度の導入）

## 取組の説明

市が実施する事業や公共施設の管理運営について、新たに民間委託や指定管理者制度の導入を行うことで、住民サービスの向上につなげるとともに、経費の節減を図る。

## 主な取組実績

- ・「ときわ園」の指定管理制度の導入 【高齢介護課】

<年間効果額> **1,887万円**

直営から指定管理者制度への移行による事業費用の削減額



ときわ園

・ 保育所調理業務の民間委託 【こども保育課】

<年間効果額> 135万円

直営から民間事業者への業務委託に伴う事業費用の削減額



みどりの丘保育所

・ ごみ処理施設への民間活力導入 【環境事業課】

<年間効果額> 2億4,835万円

一般廃棄物処理施設の再編に伴い、市内のごみ処理体制を統合し、民間活力を導入したことによる事業費用の削減額



津山圏域クリーンセンター

## 2.ファシリティマネジメントの推進

### 取組の説明

津山市公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設の面積総量の適正化、多機能化及び施設の長寿命化を進める。

#### 【参考】「津山市公共施設マネジメント基本方針」に基づく取組項目

- ①公共施設の面積総量（総延床面積）の適正化と多機能化の推進
  - ・人口推計及び財源見通しを踏まえ、令和27年度末までに総延床面積を30%削減
  - ・施設の統廃合、多機能化・複合化、再配置
- ②施設の長寿命化の推進
- ③公共施設の管理運営コストの削減と財源の確保
- ④市民との情報及び認識の共有化
- ⑤個別の施設管理計画の策定
- ⑥施設維持管理費・運営コストの適正化
  - ・人口推計及び財政見通しを踏まえ、令和27年度末までに公共施設の維持管理費を30%削減

## 主な取組実績

### ・ 公立幼稚園再編計画の推進 【こども保育課】

<年間効果額> **1,127万円**

公立幼稚園12園（西、東、河辺、大崎、院庄、鶴山、佐良山、高田、清泉、成名、二宮、加茂）を、2園（つやま西・つやま東）に再編したことに伴う事業費用の削減額



つやま東幼稚園

### ・ グラスハウスの新たな利活用 【財産活用課、スポーツ課、行財政改革推進室】

<年間効果額見込> **1億1,000万円** （令和3年度以降）

民間活力を活用した運営による利活用事業を進める、PFI法に基づく実施方針条例の策定及び施設設置条例を廃止。これにより指定管理者制度に係る運営コストを削減



つやま西幼稚園



グラスハウス

## 3. 公民連携の導入の推進

### 取組の説明

民間活力を有効活用するため、公民連携の取組強化を図ることにより、行政の効率化とともに、公共サービスの向上につなげる。

### 主な取組実績

#### ・ 旧苅田家付属町家群のコンセッション方式の導入 【歴史まちづくり推進室】

＜効果額見込＞ **7,405万円** （※令和5年度以降の運営権設定期間中の合計額）

旧苅田家付属町家群を観光拠点施設として整備し、20年間の運営権を設定。加えてコンセッション方式を導入しているため、上記の運営権対価による財政効果を見込んでいる。

※コンセッション方式…公共施設の所有権を行政に残したまま、民間事業者の自由な発想による企画・運営を可能とするため、施設の運営権を民間事業者に設定する方式



旧苅田家付属町家群  
(施設名：城下小宿 糀や)

## ・民間提案制度の導入 【財産活用課】

<年間効果額> **23万円** (令和2年度実績)

民間事業者による低未利用公共施設の新たな有効活用を通じて、  
公有財産2施設の賃貸借契約による歳入増

※令和3年度は3施設となり、年間歳入額は71万円となる見込み

<事業実施内容>

○民間事業者による旧幼稚園舎を活用したリノベーション事業

- ・旧高田幼稚園 ⇒ 複合施設「たかたようちえん」
- ・旧東幼稚園 ⇒ 複合施設「sense TSUYAMA」
- ・旧田邑幼稚園 ⇒ 障がい児童福祉施設「あそび王国」



民間提案制度対象施設  
「たかたようちえん」



民間提案制度対象施設  
「sense TSUYAMA」

## ・暮らしの便利帳の発行 【秘書広報室】

<年間効果額> **1,085万円**

発行に要する経費を市の財政負担を伴わず、広告収入によって充てた経費の節減額



暮らしの便利帳

# 4.歳入増の取組強化（広告収入額の増・ネーミングライツの導入）

## 取組の説明

市の財産を有効活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告を通じた地域産業の活性化に取り組む。

## 主な取組実績

### ・ 広告収入、ネーミングライツ導入による収入増

【財産活用課、秘書広報室、商業・交通政策課、スポーツ課】

<延べ効果額> **3,334万円**（平成28年度～令和2年度の5年間）

#### ○ 広告収入額の増 2,885万円

[内訳] 広報津山・HPバナー・公用車・エレベーター広告	1,175万円
本庁舎1階広告モニター・案内地図	843万円
ごんごバスラッピング広告	325万円
公用封筒	250万円
図書館広告・成人式案内ハガキ	162万円
ゴミ袋広告	130万円

#### ○ ネーミングライツの導入 449万円

[内訳] サッカー・ラグビー場	449万円
テニスコート（令和3年度以降歳入予定）	



ごんごバスへのラッピング広告



テニスコート

# 5.歳入増の取組強化（ふるさと納税・企業版ふるさと納税）

## 取組の説明

ふるさと納税では、活用メニューや返礼品の開発、企業版ふるさと納税では、市外企業等へのPRを通じ、寄附金額の増大を図り、自主財源を確保する。

## 主な取組実績

### ・ふるさと津山サポート寄附金【商業・交通政策課】

＜延べ効果額＞ **4億8,352万円**（平成28年度～令和2年度の5年間）  
 ※返礼品等の関係諸費を除く

【活用メニュー】

- ふるさとの父、母サポート事業
- ふるさとの子どもサポート事業
- 桜あふれる津山城整備事業
- 誇りある津山洋学発信事業
- ふるさと津山のお宝サポート事業
- 水と緑あふれる環境まちづくり事業
- その他（用途を指定しない寄付）

### ・企業版ふるさと納税【みらいビジョン戦略室】

＜年間効果額＞ **1,100万円**（令和2年度）

- ・地場企業のIT導入やIT人材育成のために寄付 1,000万円
- ・定住自立圏による備蓄相互支援体制の整備 100万円



ふるさと納税のPRチラシ



企業版ふるさと納税のPRチラシ

## 6.歳出見直しの取組強化

### 取組の説明

定期的に事務事業を点検し、事業の廃止、見直しによる歳出経費の削減を図る。

### 主な取組実績

- ・ **事務事業の見直し** 【行財政改革推進室】  
 <延べ効果額> 5,737万円 (平成28年度～令和2年度)
- ・ **補助金の見直し** 【財政課】  
 <延べ効果額> 2,093万円 (平成28年度～令和2年度)
- ・ **食育センター配送車見直し** 【保健給食課】  
 <年間効果額> 1,529万円

## 7.行政経営改革の推進

### 取組の説明

時代に適合した行政運営であり続けるための体制構築を図る。

### 主な取組実績

- ・ **時間外勤務の縮減** 【人事課・行財政改革推進室】  
 <延べ効果額> 1億1,759万円 (平成28年度～令和2年度)
- ・ **定員適正化計画の実行** 【人事課】  
 <延べ効果額> 1億4,540万円 (平成28年度～令和2年度)
- ・ **窓口サービスの充実** 【市民窓口課】  
 <実施内容> マイナンバーカード専用窓口設置、おくやみ窓口設置 他

# 第10次行財政改革実行計画 重点目標実施結果

重点目標	平成27年度 実績値	⇒	令和2年度 目標値	実施結果	
				実績値	備考
協働事業の実施件数	361件	⇒	400件	<b>400件</b>	主な取組：公共施設の利活用に関する民間提案制度、 トライアルサウンディング、地域づくり応援事業
民間活力導入件数	1件	⇒	期間中6件	<b>期間中8件</b>	主な導入内容 公の施設への指定管理者制度導入 6件 保育所調理業務の民間委託 2件
経常収支比率	89.9%	⇒	89.0%以内	<b>92.4%</b>	
実質公債費比率 (単年度)	12.4% (11.0%)	⇒	16.5%以内 (16.4%以内)	<b>12.4%</b> (12.7%)	
市税収納率	95.7%	⇒	95.5%以上	<b>97.12%</b>	
公共施設総延床面積	484,298㎡	⇒	461,344㎡	<b>470,961㎡</b>	主な解体施設：環境事業所、鶴山塾、市営住宅 主な譲渡施設：各所公会堂、集会所、農機具保管庫 主な売却施設：旧西幼稚園、旧一宮保育所
時間外勤務時間数	74,671時間	⇒	52,270時間	<b>53,038時間</b>	(内災害分 395時間／内コロナ対策分 3,033時間)
職員提案件数	19件	⇒	期間中125件	<b>期間中46件</b>	

## 行革効果額実績

(平成28年度～令和2年度)

種別	目標額	実績額	備考
継続分	5億円	<b>6億6,527万円</b>	+1億6,527万円
単年分	12億円	<b>14億5,527万円</b>	+2億5,527万円
合計	17億円	<b>21億2,054万円</b>	+4億2,054万円